

受験番号	
------	--

令和 6（2024）年度横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（筆記試験）問題

専門科目

憲 法	1
行 政 法	2
民 法	3
商 法	4
国 際 法	5
経 済 法	6
労 働 法	7
知的財産法	8
政 治 学	9

[憲 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。ただし、第2問については、(1)と(2)のいずれかから一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

[第1問]

津地鎮祭訴訟最高裁判決（最大判昭和52年7月13日民集31巻4号533頁）を紹介し、政教分離原則の意義と、この判決が示した判断基準やその適用結果の是非について、その控訴審判決（名古屋高判昭和46年5月14日行集22巻5号680頁）と比較しながら論じなさい。（50点）

[第2問]

いずれかから一問のみを選択し、解答しなさい。（50点）

(1) 2022年12月に、国立Y大学附属小学校の入試が実施された（定員80名）。募集要項の通り、男女とも、4・5・6月生まれ、7・8・9月生まれ、10・11・12月生まれ、1・2・3月生まれの区分から10名ずつが合格者として発表された。ところが、(i)6月生の女児で不合格となったX₁は、他の区分では合格水準に達していたので、不合格とされるのは不公平だ、(ii)7月生の男児で不合格となったX₂は、この区分は8つの区分の中で最も人数が多いのに定員が他と同じなのは不公平だと、親が不満を述べた。また、(iii)X₃は、そもそも募集要項に定められている規定により、住所地が学校から1時間以上かかるとして受験資格がなかったのは機会均等ではないと、親が不満を述べた。果たして、これらのケースはY大学による憲法違反と言えるかについて、司法審査基準や合憲性判断テストなどの基準を明らかにした上で論じなさい。なお、本問では、原告適格などの司法権論・憲法訴訟論上の論点には触れる必要はない。

(2) いわゆる「部分社会論」を説明し、その妥当性について論じなさい。

以上

[行 政 法]

高知落石事件最高裁判決（最判昭和 45 年 8 月 20 日民集 24 卷 9 号 1268 頁）は、国家賠償法 2 条にいう①「公の営造物の設置・管理の瑕疵」とは、通常有すべき安全性を欠いていることをいい、これは、②国・公共団体の無過失責任を定めた規定であって、③予算に困却することを理由として損害賠償責任を免れることはできないと判示した。この判決の理解を前提とした上で、次の（1）から（3）までの問題にすべて答えなさい。

（1） ①について、判例は、被害者が設置者にとって通常予測しえない異常な方法によって営造物を使用したために事故が起きたような場合は、「通常有すべき安全性」が欠けていたとはいえないとして、国賠責任の成立を否定している。それはどのような事例か、あなたの見解も含めて説明しなさい。（30 点）

（2） ②について、「無過失責任」といいつつも、判例では国賠責任の認定に際して実質的に国・公共団体の過失の有無を問題としたと解釈できる対照的な 2 つの事例がある。2 つの事例を比較しつつ説明しなさい。（30 点）

（3） ③について、こうした理由付けは河川管理の瑕疵についてはあてはまらないというのが判例の立場であるが、それについて説明した上で、あなたの見解を述べなさい。（40 点）

以上

[民 法]

次の〔第1問〕または〔第2問〕から一問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

〔第1問〕

民法における時効の更新と完成猶予の違いについて、具体的な事例を挙げて説明しなさい。

〔第2問〕

下記の事実を読み、設問にすべて答えなさい。

【事実】

Aは建物甲を所有していた。Aは建物甲を期間2年、賃料月額10万円でBに賃貸した。

【設問】

(1) Bは、賃料を1カ月分滞納した。AはBとの賃貸借契約を解除できるか、適用条文も含めて検討しなさい。(50点)

(2) 賃貸借期間中に大型の台風によって、建物甲の屋根が破損し、Bは3カ月間建物甲を使用することができなかった。Bは使用できなかった3カ月分の賃料を支払う必要があるかどうか、適用条文も含めて検討しなさい。(50点)

[商 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

公開会社（監査役設置会社である。）であるA株式会社（以下「A社」とする。）代表取締役Bは、A社取締役会の決議がないまま、募集株式を発行した。当該募集株式の発行は有効か。判例を踏まえて論じなさい。（50点）

[第2問]

監査等委員会の監査権限について、監査役の監査権限との相違という視点から、説明しなさい。（50点）

[国 際 法]

次の第1問及び第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

条約法に関するウィーン条約は条約の留保についてどのように規定しているか説明しなさい。(60点)

[第2問]

次の事項について、それぞれ200字前後で説明せよ。(40点)

- (1) 国際刑事裁判所
- (2) 接続水域
- (3) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書
- (4) 多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント (MPIA)

[経 済 法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問] X社は、業務用高圧洗浄機の製造業者であり、ある地域での自社の製品はA社とB社の2社を通じて販売していた。X社は、A社を通じて販売している自社製品については、顧客と直接販売価格を交渉し、A社はその交渉で決まった価格で顧客に販売していた。ただし、商品の代金回収はA社が行っており、X社は販売及び代金回収の手数料をA社に支払っていた。

また、B社を通じて販売している製品については、更にC社を通じて販売が行われていた。X社は、B社に対して、C社の販売価格がA社の販売価格と同水準となることを指示していた（ただし、その価格はX社がB社を通じて伝達しており、C社がA社に照会するようなことは行っていない）。

以上の事実について、独占禁止法上、どのように評価されるか。なお、X社の製品に関しては、同地区でY社も類似品を製造販売しており、その市場シェアはX社の半分程度であった。（70点）

[第2問] 日本の独占禁止法における「確約手続」の内容について説明せよ。（30点）

[労 働 法]

次の第1問から第3問までの中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。(各50点)

〔第1問〕 過労自殺した労働者の遺族がとりうる法的措置を複数挙げた上で、それぞれの特徴や法的根拠、異同について説明しなさい。

〔第2問〕 男性の育児参加の促進が政策上の課題とされている背景やこれに係る令和4年の育児介護休業法の改正内容について説明した上で論評しなさい。

〔第3問〕 X(57歳)は、運送業を営むY社に中途採用された後、配送担当部門で運行管理業務に従事していた労働者である。Xは、運行管理者の資格を保有しており、Y社の面接時に、運行管理業務への従事を希望すること、前職を辞めたのは運行管理業務ではなく夜間点呼業務に異動させられたためであることを話していた。Y社の求人票には、「運行管理者の資格を有する者又は入社後に同資格を取得する意欲のある者」と記載されていたが、XとY社との間で締結された労働契約書の「職種」や「業務内容」の欄は空欄であり、他部門に異動する可能性がある旨記載されていた。入社から2年ほど経ったあるとき、Xは乗務員からのクレームについてY社から注意を受けたことを契機として、配送担当部門から倉庫部門への異動が命じられ(以下、「本件配転命令」という)、商品の荷受けや出荷などの業務を担当することになった。本件配転命令に伴う給与の変動及び勤務地の変更はなかったが、倉庫部門での肉体労働はXの腰痛を悪化させた。本件配転命令は有効か。法的問題点を指摘し、これについて論じなさい。

[知的財産法]

次の第1問および第2問のすべてに解答しなさい。

[第1問]

著作権法上、映画の著作物が他の種類の著作物に比して種々の特殊な取扱いとなっていることについて、詳しく説明しなさい。(60点)

[第2問]

特許要件の一つである新規性要件について、詳しく説明しなさい。(40点)

[政 治 学]

次の（１）～（４）の中から二問を選択し、解答しなさい。その際、選択した問題の番号を冒頭に記載すること。いずれの問題であっても、解答する際は日本語でも英語でもかまわない。（各 50 点）

Choose and answer two questions from the following ones. Make sure to clarify which question you have chosen at the beginning of your answer. You may answer each question in either Japanese or English. (50 points each)

- （１）Explain “non-decision making” and discuss it by using detailed examples.
- （２）While most of the member states of the United Nations have declared to be democratic, can we expect democracy beyond borders? Explain your opinions with reasons.
- （３）日本では 2021 年 10 月に行われた衆議院議員選挙の投票率は 55.93%、2022 年 7 月に行われた参議院議員選挙の投票率は 52.05%、2023 年 4 月に行われた神奈川県知事選挙の投票率は 40.35%であった。投票率が低迷している理由は何であると推測できるか、説明しなさい。
- （４）安全保障化（Securitization）とは何か。安全保障化の概念について説明し、その概念を使って具体的現象を説明しなさい。

